

## 会長記者会見の概要

日 時：2025 年 8 月 14 日（木） 15 時 00 分～15 時 35 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

公募投資信託の純資金流入額が減ってきているが、投資家マインドの変化を反映した結果だろうか。会長の所見を伺いたい。

会長：

足下の株式相場の好調が要因として挙げられる。NISA のつみたて投資枠では比較的に変化は見られない一方で、NISA の成長投資枠や、課税口座を使っている投資家が、一旦利益確定しておこう、との考えから保有する株式投信を解約したのではないだろうか。純資産総額は減っていないので、パイは引き続き拡大していると考えている。この一つの証左となるのが MRF の動向で、直近 2 ヶ月（6、7 月）は資金流入が続き、純資産総額も 15 兆円を超えて、2024 年 2、3 月に並ぶ水準となった。昨年この時期も、日経平均株価がその 2～3 ヶ月前の 3 万 2 千円台から 4 万円台まで駆け上っており、この際にも相場が高いからと保有する投資信託を売って、現金はとりあえず MRF に滞留しておこう、と考えられる動きが見られていた。直近数ヶ月も同様に MRF をはじめとした待機資金口座に資金が積み重なっていると思われる。

記者：

長期投資という観点では、基本的には売らずに保有し続ける、ということが原則だと思うが、「売ってしまおう」と考え行動する投資家が多いことについて、どのように考えたらよいだろうか。

会長：

自分事として考えてみると理解しやすいと思うが、NISA を利用した積立投資を出来ればずっと続けていきたいという思いはあるものの、目先の入用のお金もある中で、これまで積み立ててきた投資信託の評価額がプラスになり、それが更に膨らんでいるという状況を目の当たりにしたら、一旦ここで売ってまた何ヶ月か経って安くなったところで積み立てを再開すれば良い、という発想は理解できるものである。特に投資に回す資金が比較的に少ない 20、30 代の方の投資行動としては十分あり得るのではないだろうか。ただ本来であれば、高い時も安い時も目標に向けて定額をどんどん積み立てて欲しいわけであるが、最近のような状況を目の当たりにすると、なかなか合理的な投資行動をとることが難しいのかなと思われる。

統計情報室長：

公募株式投信（除く ETF）の商品分類別の状況で補足させていただく。7 月の全体の差引資金増減額は 2,454 億円の純流入であったが、海外株式型の設定額は 1 兆 1,469 億円あり、ここ数カ

月の額はあまり変わっておらず、6、7月にかけてはむしろ増えてきている状況であった。一方で海外株式型の解約額が7月は9,413億円ということで、比較的大きい額になっている。結果差引として2,040億円となった。このため、利益確定と思われる解約はあるものの、設定額の規模は維持しているように見て取れる。

記者：

日経平均株価が4万3千円を超える過去最高を更新したことについて、また株式相場は今年4月に大きく下げた後に一本調子で上昇してきて下がる気配が見られないが、このマーケット環境が投資家に与える影響についてお考えを伺いたい。

会長：

JPXが公表している国内株式の投資部門別売買状況によると、7月第4週の個人部門の取引は過去最大規模である約1兆2千億円の売り越しとなった。他方、海外投資家の7月の動向は第4週まで買い越しを続け、第5週は売り越しに転じたが、8月に入りまた買い越しとなった。グローバルにみると、海外マーケットに比べて日本の株式市場が出遅れていたために、海外からの資金がまた日本に入ってきていることが背景にあるだろう。よりミクロに見た場合、現時点の日本企業の2025年度業績は微減になるのではないかと予想されている状況であり、業績ベースで考えると日本株がこれほど買われる理由は見当たらない。相場の事なので確実なことは言えないが、出遅れの追いかけで買われている感じが強いので、足下の4万3千円が4万4千円、4万5千円と上がっていくことは、ちょっと難しいのではないかなと思う。ただ米国の株式市場には、金利の引き下げを睨んで引き続き資金が集まっているようなので、その影響を受けて日本も引っ張られる可能性は無きにしも非ずだろう。このような状況であるため、法人部門のディーラーや運用担当者は、相当困惑しているものと推察する。本来は売る水準であるにもかかわらず、慌てて買い戻しもしているようである。以上のことから、極めて高いボラティリティで上がっているという理解である。

記者：

日経平均株価が高値を更新したことに関連して、投資信託の資金の向き先に変化は見られただろうか。例えば、これまで優勢であった海外株式へ向かっていた資金が国内へ向いたかどうか、アクティブ型とインデックス型であればどうか、等について状況を教えて欲しい。

会長：

商品分類別動向を見ると、国内株式型への資金はそれほど増えていない一方で海外株式型は引き続き増えている。利益確定と思われる解約の動きについても、国内株式型では相場動向に敏感で高くなったら解約しようという傾向が見られる一方で、海外株式型においてはNASDAQ指数やS&P500指数が上がったからといって解約するという動きはそれほど顕著には見られない。

記者：

最近のデータからは増加を捉えることはできないが、今後日本株への見直しが進むだろうか。

それともじりじりと増えはするが大きな変化はないという状況が続くだろうか。

会長：

全体としては、日本株に対する興味はもちろん湧いているだろうが、もともと海外マーケットに興味のある人は海外に関心を持ち続け、日本マーケットを見ている人はもうそろそろ高いと利益確定をしている構図があるのだろう。先ほど申し上げたように、日本独自でみると企業業績の上伸があまり期待できない中で、日本株だけがどんどん上がっていくことは考えにくい。グローバル、その中でもアメリカに引っ張られる形で上がっていくのではないかな。

記者：

インデックスとアクティブについてはどうか。

会長：

インデックス型の方に分があるのではないかな。ファクトブックにまとめているが、直近ではインデックス型の割合が 37.9%となっており、漸増しているこの流れはおそらく止まらない。資産運用会社各社もインデックス型をさらに注力しているという印象がある。個人的な予想であるがインデックス型とアクティブ型が半々くらいになるまでは、この傾向が続くのではないかな。インデックス型の方が手数料は安く、パフォーマンスも平均してみると優れているという状況下では、なかなかアクティブファンドを買う根拠を探すことは難しい。ただこの状況が変わらないと資産運用会社の収益は厳しい。やはり魅力のあるアクティブ型ファンドを如何に売っていくか、というのが大きなテーマとなっている。そこは各社の努力や腕の見せ所なのかなと思っている。

記者：

公募投信の純資産総額において過去最高の更新を続けているということだが、今後もこの流れは続くともっているか。

会長：

ここ 3 ヶ月は運用益に拠るところが大きい。これは相場次第であり、相場が崩れると一気にマイナスに転じる可能性がある。これが今後も続くかということは、相場の事なので確信はないが、資金流入が安定的にあるので、この面の底上げの力は今後も継続すると考えている。

会長：

証券会社において口座乗っ取りの事件や投資詐欺の被害が大きな社会問題となっているが、最近では資産運用会社においても詐欺・なりすまし等の被害が拡大している。具体的には資産運用会社の実在の役職員の名前を騙って SNS、LINE 等で勧誘し、資産運用会社のものと称した口座を開設させるなどして資金をだまし取る手口などが確認されている。投資信託協会や各資産運用会社において HP 等で大々的に注意喚起を行い、また SNS (X 等) にアカウントの削除要請や警察にも相談しているが、被害が収まらない状況である。投資信託協会として引き続き注意喚起を促すことは継続していく所存である。メディアの方々に於かれても、記事にして取り上げていた

だくなど、ご協力をぜひお願いしたい。

以上